

特別対談：日本学生支援機構

教育の機会均等を実現

日本学生支援機構は、2018年2月に節目となる第50回債を発行する。このほど、機構の財務部部長・皆川秀徳氏とS M B C日興証券第一デット・キャピタル・マーケット部共同部長藤井厚裕氏が対談を行った（以下、文責は日本学生支援機構とS M B C日興証券）。



日本学生支援機構
財務部 部長 皆川 秀徳 氏

I. 第50回債の発行を迎えて

藤井氏：日本学生支援債券は、貴機構が設立された平成16年に発行した第1回債から数えて、平成30年2月の発行で50回目の節目を迎えられます。貴機構は、これまで日本の教育の機会均等を制度的に支えるセーフティネットの中核機関として今日まで重要な役割を担われてきました。加えて、今年度は、来年度からの本格的な制度運用実施が予定されている給付奨学金の取扱い開始などにより、更なる社会的な期待が高まっている中、昨年末の平成29年12月27日には、株式会社日本格付け研究所(JCR)の信用格付けがAA+からAAAに格上げされましたね。JCRはこの格付けの理由として、貴機構の奨学金事業の社会的意義・政策的重要性が高いということだけでなく、奨学金の受給率が長期的に上昇傾向にあり、貸与シェアは9割（金額ベース）を超えているという中であって、返還金の回収率は従前と比べ高い水準を維持している状況等を踏まえた評価として、格上げの判断をしています。

本日は、このように教育に関する公的サービス機関としての期待や評価が高まっている貴機構の役割や業務内容、貴機構債の特性等について改めて理解を深めていくと共に、社会課題の解決に直結する貴機構債への投資意義についても考えていきたいと存じます。本日はどうぞ宜しくお願い致します。

皆川氏：宜しくお願い致します。まず初めに、先程のお話にもありました様に、日本学生支援債券の発行は、50回目という節目を迎えることができました。これは、これまで日本学生支援債券の購入を通じて本機構の起債を支えて頂いた投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様のご支援のお陰であると考えております。謹んで感謝の意をお伝えするとともに、御礼を申し上げたいと思います。

本機構の奨学金貸与事業では、機構の前身である旧日本育英会も含めると、事業開始(昭和18年)以来、74年間で約1,246万人に対して、累計額で約18兆円の奨学金を貸与しています。

本機構の奨学金貸与事業には、無利息の第一種奨学金と利息を付す第二種奨学金があります。この第一種、第二種を合わせた奨学金の昨年度の貸与実績は、人員で約131万人、貸与金額は約1兆円の規模に上り、本機構は社会的に重要なインフラを担う公的機関として、これまで、我が国の将来を担う人材の育成支援に鋭意、取り組んで参りました。

今回50回目の起債となる日本学生支援債券で調達した資金は、その全額を有利息の第二種奨学金の貸与財源として活用しています。

また、ご案内の通り、本年度は本機構にとって給付奨学金制度の創設というモニュメンタルな年となり、我が国の将来を担う人材の育成を支えるという本機構の役割は、今後更に重要性が加速度的に高まっていくことと思います。

引き続き、我が国の教育の機会均等を支える機関として、より質の高い学生支援事業の提供に努めるとともに、この事業に必要な資金調達の手段の一つである日本学生支援債券の起債にあたっては、投資家の皆様との丁寧な会話を基にした起債運営に努めて参りますので、今後ともご支援を賜りたいと存じます。

Ⅱ．教育の機会均等を支える奨学金事業



S M B C日興証券
第一デット・キャピタル・マーケット部
共同部長 藤井 厚裕 氏

藤井氏： さて、日本における奨学金政策においては、現在貴機構が、我が国の学生支援を先導する中核機関として役割を担われていますが、貴機構の前身となる「日本育英会」に対して親しみを持つ方も多いのではないのでしょうか。改めて貴機構の設立の経緯をお聞かせ願えますでしょうか。

皆川氏： 学生に対し奨学金を貸与する事業を実施する機関として、太平洋戦争中の昭和 18 年（1943 年）に政府出資と天皇陛下（昭和天皇）からの御下賜金^{ごかしきん}を基に大日本育英会が設立され、戦後の昭和 28 年（1953 年）に日本育英会と名称を変更し、その役割を担ってきました。その後、平成 16 年（2004 年）に奨学金事業を運営する日本育英会と留学生等を支援する 4 つの法人を統合し独立行政法人化されたのが現在の日本学生支援機構です。

藤井氏： 貴機構の略称は「JASSO」として、投資家の間でも広く浸透していますね。英語名称は「Japan Student Services Organization」となっており、日本語名称は「支援機構」ですから、「スチューデント サービス」ではなく「スチューデント サポート」と思われている方もいるのではないのでしょうか。

皆川氏： 我々が「スチューデント サービス」を掲げているのは、本機構の基本理念が大きく反映されているからです。

我々は、教育を受けたいが経済的な事情で進学ができない、そんな学生がどんな時でも安心して学ぶことが出来るよう、教育の機会均等を実現する為に「必要なサービスを提供していく」ことを組織の目標に掲げ、日本の将来を担う若者たちを見守ると共に、その育成に貢献したいとの思いが込められています。この理念は、シンボルマークにも込められています。



上部（グリーン色部分）の図形は、若者が可能性をひらくすがたを翼のかたちであらわしています。
下部（オレンジ色部分）の図形は、若者たちを支援する日本学生支援機構の役割を、“掌”のかたちであらわしています。
この2つの図形が合体してアルファベットの“S”をかたちづくっています。
“S”は、Student Services の頭文字の意味です。
翼のグリーン色は、若者たちが成長していくすこやかさを、掌のオレンジ色は、若者たちを見守る日本学生支援機構の理念と活動の姿勢をあらわしています。

藤井氏： JASSO の 2 つの S は、貴機構の原点でもあるんですね。

現在貴機構が提供されているサービス、事業の中でも最大の柱となっているのは、奨学金事業です。奨学金を利用する学生の割合は、年々増えていますね。

皆川氏： その通りです。本機構は、奨学金事業、留学生支援事業、学生生活支援事業を 3 本柱としておりますが、平成 29 年度予算では 1 兆 1,202 億円の予算額のうち約 98%となる 1 兆 1,000 億円近くが奨学金事業の予算となっていますので、中核的事業であることがお分かり頂けるかと思います。また、本機構が貸与している奨学金は、我が国全体の奨学金事業の 90%を占めています。

昨年度新たに奨学生となった学生は約 44 万人であり、現在では約 2.7 人に 1 人が奨学金を利用していることとなります。この数字はご指摘の通り、10 年前は、約 3.7 人に 1 人でしたから、10 年間で奨学金を利用する学生の割合が 1.4 倍程度に増えている状況です。

藤井氏： この奨学金を利用する学生が増加している要因について、どのように分析されていますか。

皆川氏： 奨学金を活用する学生が年々増加している要因としては、平均給与の減少に伴う仕送り減という「経済力低下」の要因に加え、高等教育機関への進学率上昇が続く中で、授業料や入学料については高止まりが続いている「支出増加」という社会的な背景があると考えています。

このような背景の中で、我々としては「教育の機会均等」の理念の下、親の経済力格差が子供の教育格差に繋がらないようにサポートすることで、高等教育への進学率上昇にも対応してまいりました。

藤井氏： 弊社においても、貴機構の奨学金を借りた社員が多くいると認識しているほどに、貴機構の奨学金事業は日本の社会に寄り添い、不可欠な存在となっていると思います。まさに日本の重要な社会インフラを担っていると言えますね。

その奨学金については、冒頭にも少しご説明がありましたが、改めて貴機構が提供する奨学金の種類についてお教えいただけますか。

皆川氏： 本機構の奨学金には、特に優れた学生で、経済的理由により著しく修学が困難な者に無利息で貸与する「第一種奨学金」と、この奨学金より貸与基準が緩和され有利息で貸与する「第二種奨学金」があります。

第一種奨学金は、在学中も卒業後も無利息となります。平成 29 年度予算における貸与額は 3,528 億円で、この財源は、主に過去に奨学金を利用した人からの返還金や政府からの無利息の貸付金により賄われています。

第二種奨学金は、在学中は無利息ですが、卒業時点から利息が付き始める仕組みとなっています。平成 29 年度予算における貸与額は 7,238 億円ですが、この財源は、在学中と卒業後で異なっているという特徴があります。在学中は、主に今回 50 回目の起債となる日本学生支援債券やシンジケートローンで調達した金融機関からの借入金を財源としていますが、卒業時に財政融資資金への借り換えを行い、日本学生支援債券等で調達した資金の償還を行います。

藤井氏： 今般では「教育の無償化」に対して社会の関心が高まっていますね。高等教育に関しては、長年待ち望む声が多かった給付奨学金の導入が記憶に新しいところですが詳しく教えていただけますでしょうか。

皆川氏： おっしゃるとおり、今年度から給付奨学金制度がスタートしました。これまでも返還免除制度により、結果的に給付奨学金に類似した機能はありましたが、最初から返さなくて良いことが約束された給付奨学金制度が出来たことは、日本の高等教育においても、本機構にとってもエポック・メイキングな事だったと思います。

来年度からの本格導入に先立ち今年度は、住民税非課税世帯や生活保護世帯のうち、私立学校へ自宅外から通学する人、児童養護施設の退所者等、特に経済的に厳しい状況にある学生を対象として実施しています。

今年度の給付奨学金の予算規模は 15 億円で 2,800 人を対象としていましたが、政府の「人づくり革命」の下、来年度は、対象範囲を拡大し、大幅に予算が増加する予定であり、意欲と能力のある学生・生徒が、経済的理由により進学を断念することがないように、更なる充実を図っていく予定です。

藤井氏： 今年度は給付奨学金の導入の他に、制度の充実にもお取り組みになっていますね。新たな制度充実の内容について、お聞かせ頂けますか。

皆川氏： 1つ目は、国による「有利子から無利子へ」の流れを加速するため、昨年度までは、予算上の制約から貸与基準を満たしていても貸与出来ない者が一部存在していましたが、今年度からは基準を満たす全ての者が貸与を受けられるように措置しました。2つ目は、住民税非課税世帯の者等に係る成績基準を実質的に撤廃し、進学を望む全ての子供たちへの第一種奨学金貸与の機会を設けることとしました。3つ目は、無理なく奨学金の返還が継続できるよう、毎月の返還額を返還者の所得に応じた金額とする新たな「所得連動型奨学金制度」を導入しました。

藤井氏： 奨学金制度の充実により、意欲と能力のある学生の進学を支援するだけでなく、奨学金返還時のサポートの充実も図られているのですね。奨学金の返還やその他の貴機構のお取り組みについても伺います。

皆川氏： 本機構においては、奨学金制度について、貸与時の充実だけでなく、奨学金を返還したくても、返還が困難な事情を抱える方に対する返還時のセーフティネットも充実させています。

死亡・心身障害による返還免除制度に加え、月々の返還額を 1/2 または 1/3 にし、無理なく確実に返還する「減額返還制度」、また、失業や病気等により収入が減少した場合に返還期限を先延ばしにし、一定期間返還をお待ちする「返還期限猶予制度」を設け、無理なく返還が継続できるよう後押しを行っています。

また、機構の奨学金の周知に関する新たな取組みとして、金融的な観点から専門的な知見を有する「スカラシップ・アドバイザー」の派遣を全国の高校等に行っています。これは、高校生等が大学等への進学に向けた検討を行うにあたり、進学後の経済的な不安を払拭するとともに、安心して奨学金を利用し、いただくための必要な知見を提供し、理解を深めていただくことを目的として行っているものです。

藤井氏： 返還金の延滞を巡っては、時折センセーショナルな報道等がなされることがありますが、セーフティネットとなる様々な施策を準備され、貸与時のみでなく返還時も厚いサポートをされています。実際、返還のバロメーターである延滞率も低い水準です。

皆川氏： 要返還債権額に占める 3 カ月以上延滞債権額の割合は、平成 28 年度末時点で第一種が 3.7%、第二種が 3.5%と低くなっていますが、貸与残高が 9 兆円を超え、母数が大きいため、延滞債権額も相応の金額となっていることを強調し、センセーショナルな報道がなされることがあります。

実際、殆どの方は計画通りに返還されており、返還を完了した際には、「日本育英会や日本学生支援機構の奨学金により、充実した学生生活を送り、社会人として自立できた。」等の感謝のお手紙を頂くこともあります。

また、元奨学生等から、感謝のことばと共に多くのご寄付を頂いており、昨年度は2億8千万円を頂きました。この寄付金は被災学生の学業継続支援、優れた業績を上げた学生の奨励・支援等に活用させて頂いています。

元奨学生からの声（例）

今般奨学金完返還しました。
お世話になり、ありがとうございました。
今は社会人として真面目に、
仕事や人生に向きあっています。
くいい人生をおくりたいと
思っています。
後に続く奨学生達にも暖かい
声かけ頂きますように、お願い
致します。ありがとうございました。

約20年前、学生生活のほとんどに
おいて奨学金による支援のおかげで、
両親の負担が軽減され、私自身、
勉学や学生生活が充実しました。
現在は就職、結婚、子育てで
小にも重く生活しております。
無事に全額を返還することができ、
安堵しております。今後とも学生
の経済的支援をよろしくお願いいたします。
長年にわたりお世話
になりました。ありがとうございました。

私はお借りした奨学金で夜間部の大学を卒業し、教員免許と
司書の資格を取得することができました。
お陰様で現在その資格を活かし、放課後児童クラブ（学童保育）
の支援員として勤めております。
父の病気などもあり、奨学金制度がなければ、大学に進むことは
難しく、又この制度がなければ今の自分ではなかったと思っております。
今では家庭を持ち、二人の子供にも恵まれました。本当に感謝
しております。

学生頃に お世話になっていた奨学金
の返還が 昨年 終わりました。

学生頃に 思っていた「返還完了後の自分」
と「今の自分」との違いに、びっくり
ですが、学生頃の経験は、間違い
なく 私の人生の糧 となっております。

このたび「奨学金返還完了証」
無事にお受けいたしました。
誠にありがとうございます。
奨学金の有難さに対し責任を持
て返還できたことを喜ばしく思
います。本当にありがとうございました。

今日で全額 返還しました。
美術大学を卒業し、障害をわ
か子達達の学校で 図工・美術・芸術の
授業をしております。
車いすの子達に絵を教えるのが
夢だったので、夢が叶い、とても
感謝しています。

ありがとうございます。
これから夢を叶える学生に
つなげていきましょ。

このたび、奨学金の返還完了証
をいただきました。無事、返還を終え
ることができ、正直、ほっとしているところ
です。受験と控えていた最中に阪神大
震災にお家は半壊しました。なんとか大
学に合格したものの、学費が大変悩み
ていた。奨学金のおかげで大学に通うこ
とができ、多くの仲間に出会えたことが、
今の私にとっての大きな財産です。

この度平成十四年度より奨学金を採用
していたとき、お陰様で大学生活も
有義義に過ごすことができた。今年返済
することができました。長年の夢が叶
い、感謝しております。

卒業後、地元企業へ無事就職が決まり、
早いもので10年目を向かえます。
経済不況が言われる中、3年間変わらず支えて下さ
貴行の皆様により御礼申し上げます。

皆様へのご恩と感謝を忘れず、より一層精進
して参りたいと思っております。

私大学在学中は奨学金を
お借りしたおかげで生活が楽になり、
おかげでいろいろな経験を
年輩、先輩方にも教わられ
アルバイト・パートをかねて預金
して、安心に学校に行けたこと
有難く思っております。お礼を

大学生のとき4年間お世話になりました。

最近の社会状況を見て恩返しをしようと思いました。

返済が終わりましたので、少し余裕ができました。

小学生の時に父を亡くし、経済的に苦しい生活をしていました。奨学金のおかげで今があると思っています。苦労している方のお役に立ちたいと思いました。

平成27年8月に完済したため、返済期間が2年延長されました。

返済を済ませたことで、返済期間が2年延長されました。

返済が済んだので、返済期間が2年延長されました。

学生の時、奨学金にお世話になりました。

おかげで、ようやくある程度、お金の整理ができたので、どうか苦学している学生の方に使っていただければ幸いです。

これまで活躍をしてこれたのも、金銭的に苦しい学生時代に、奨学金奨学金を利用させていただいたおかげです。返済期間が2年延長されました。

息子から借りしました。金額まではできませんが、これから未来ある学生さんたちに感謝の気持ちを返していきたいと思います。

藤井氏： また、返還金は、次世代の奨学金として、重要な役割を持っていますよね。

皆川氏： おっしゃるとおりです。奨学金の返還金は、次世代への貸与奨学金の原資となっています。今年度の奨学金事業予算では、73%となる7,884億円の返還金が奨学金貸与事業へ充当されている事からもお分かり頂ける通り、先輩から後輩へと資金が循環することにより、奨学金制度が維持されています。

平成28年度末時点での返還者の数は410万人、要返還債権額は6兆7,872億円となっております。奨学金事業には、新たな公的資金も投入されておりますが、本機構が多くの返還者の皆様からの返還金を将来の奨学生へ引き継いでいくことで、国民の皆様のより小さな負担で、より多くの若者を支援できるよう重要な使命を担っています。

藤井氏： 平成23年の東日本大震災で被災した学生や、平成28年の熊本地震等で被災した学生に対しても支援が行われていますね。

皆川氏： はい。東日本大震災の被災学生に対しては、平成23年度末時点で緊急採用（第一種）は1,649名、応急採用（第二種）は1,003名に貸与を行いました。平成24年度からは第一種奨学金に被災された学生を対象とした震災復興枠を設け、最大年間4,855名を採用しました。また被災された返還者に対しても、減額返還・返還期限猶予を活用し、継続的な支援を行ってまいりました。

平成28年度は、熊本地震をはじめとする自然災害において、家が半壊以上等の被害を受けた1,953名の学生に対し、一人10万円の支援金の支給を行い、学業の継続を支援しました。

藤井氏： その他寄付金を活用した事業として今、日本人の海外留学生が減少していることがニュースでも取り上げられていましたが、日本人の海外留学を増やす為に実施されている官民協働による「トビタテ！留学 JAPAN」は注目されていますね。

皆川氏： 平成25年6月に閣議決定された日本再興戦略において掲げた目標では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに大学生の海外留学12万人（現状6万人）、高校生の海外留学6万人（現状3万人）への倍増を目指しています。

これを受けて、平成26年度に官民協働プロジェクトとして「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」を始動しました。2020年までに200億円を目標に寄付を募り、1万人の意欲と能力のある若

者を日本代表として産官学で選び、産業界を中心に社会で求められる人材と世界で活躍できる人材の育成を行っていくというプロジェクトです。

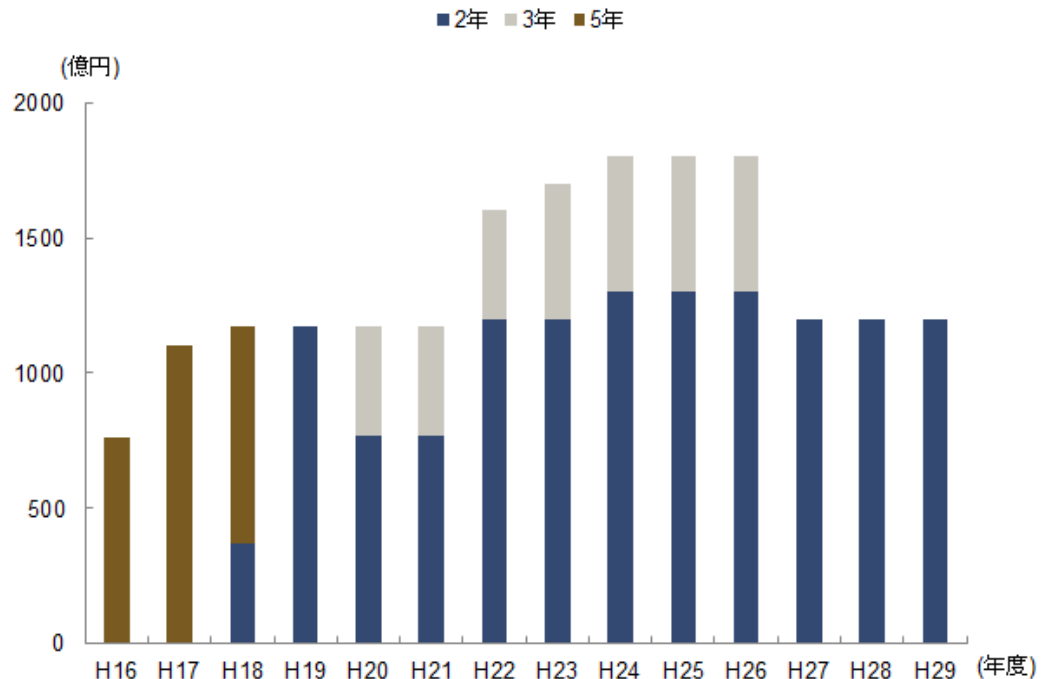
このプロジェクトにおいて本機構は、これまでに 216 社の民間企業や団体から 117 億円の受け入れ、学生に給付すると共に、支援企業の協力を得ながら本機構が留学前後の研修も実施しています。

本機構の事業は、奨学金事業が注目されていますが、その他の事業についても、当プロジェクトの様に日本の将来を支えるグローバル人材を増やす為に、国と民間企業とも手をとって支援を行っています。

Ⅲ. 貴機構債の 50 回債までの歩み ～資本市場での高い存在感～

藤井氏： ありがとうございます。貴機構が担う奨学金事業の政策的重要性と国との一体性、そして奨学金貸与から返還までのお取組みに加え、多面的な学生支援について改めて認識をすることが出来ました。

さて冒頭でお話した通り、平成 30 年 2 月のご起債にて日本学生支援債券は第 50 回を迎えられます。平成 16 年の第 1 回債の発行時から、合計約 2 兆円をご起債され、その調達された資金は変わらず第二種奨学金へ充当されています。



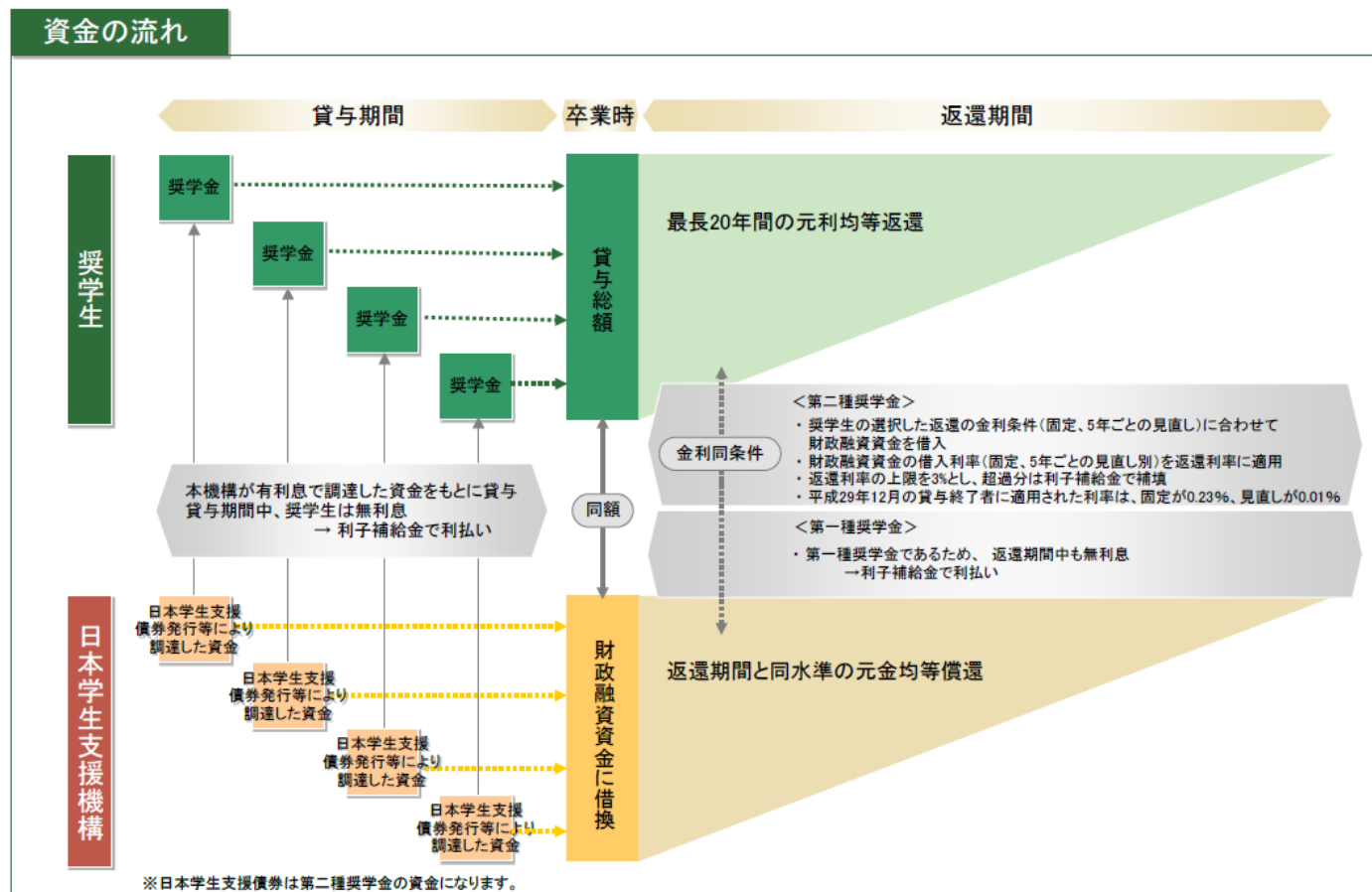
皆川氏： ご承知の通り本機構が設立された平成 16 年に、日本学生支援債券の発行もスタートしました。平成 16 年と翌年平成 17 年は計 1,860 億円を 5 年債の発行にて調達を行っています。5 年債を選択した背景としては、投資家ニーズの一致と、財政融資資金金利とほぼ同水準であった点が挙げられます。

藤井氏： その後、平成 19 年からは 2 年債、3 年債と短期債での調達へシフトされていますね。平成 19 年は現行の資金スキームが導入されたタイミングと認識していますが、この導入が関係して短期年限での調達に移行したということでしょうか

皆川氏： その通りです。平成 19 年度に現在の第二種奨学金の資金スキームが導入されました。当スキームは、奨学金貸与期間と返還期間でその財源が異なるという特徴があります。

貸与時は、日本学生支援債券等で調達した民間資金を財源にしていますが、奨学金の利用を終了するタイミングで、奨学生の奨学金借入総額と同額の財政融資資金を本機構が国から借り換えを実施します。その為、学生は本機構が借り入れた財政融資資金の借り入れ条件に基づいて、最長 20 年間の元利均等返還によってお返し頂くことになります。

冒頭で申し上げた通り、貸与期間中は無利息で奨学生にお貸ししていることから、この期間の調達に係る利息は、国からの利子補給金で支払うこととなる為、国費負担低減の観点から短期債の発行が中心となっています。



藤井氏：平成19年度以降は一貫して年間1,000億円以上を短期債でご調達されており、「短期債といえば日本学生支援債券」として投資家の認知度も非常に高く、当初から預金代替ニーズの受け皿として、数少ない短期債への投資機会を提供されています。

金利低下に伴い調達条件も低下してきていますが、やはり昨年の日銀によるマイナス金利政策導入の影響は大きかったですね。貴機構債に対する投資家のニーズが変化し、貴機構債を購入する投資家の顔ぶれも大きく変化しました。2年債の調達条件については、昨年9月から0%程度利回りが継続しています。

皆川氏：従前からペイオフ対策に伴う銀行預金の代わりとして本機構債を購入されていた投資家様に始まり、日銀によるマイナス金利政策導入以降は、マイナス圏に沈む国債の代替として、または日銀の当座預金でのマイナス付利適用を回避したいとする資金保全ニーズ等を背景に、幅広い投資家の皆様にご購入頂いています。

申し上げました通り、調達財源の利払いには公的資金が活用されています。これは言い換えれば、国民負担が生じているわけですが、投資家の皆様のご支援により、低利にて資金調達できていることから、国民負担の軽減を図る事が出来ました。

IV. 日本学生支援債券の特徴 ～強固な信用力とソーシャル性～

藤井氏：貴機構債はその政策上の重要性、国との強い結びつきから高いクレジットを有していることが、タイトな発行条件に反映されているものと認識しています。

また、四半期の定例発行、一般担保付、日銀適格担保要件の充足等、高い商品性を保有する債券である為、貴機構債を短期運用の中心銘柄と位置づけている投資家も多いと考えられます。

皆川氏：本機構は、個別訪問やセミナー等の IR において、投資家様と直接お話をさせて頂く機会を大切にしたいと考えており、昨年度は 92 件の投資家様への個別訪問を実施いたしました。

投資家様からは、本機構の高いクレジットや商品性に好感頂いている旨を伺っています。また、今年度の IR 活動においては、給付奨学金にかかるコメントやご質問を受けることが多くなり、本機構に対するご期待が高まっていることを感じております。

藤井氏：足元の円債市場では、環境課題や社会課題の解決に直結する投資に対する視点、つまり ESG 投資の視点を持ち始めており、斯かる流れの中で、貴機構事業への関心も高まっていることも一因ではないかと思います。

皆川氏：ESG というワードを新聞報道等で見ない日がないというほど最近注目され、浸透してきているのではないかと思います。日本における ESG に関わる債券の発行状況についてお伺いできますでしょうか。

藤井氏：本邦発行体によるグリーンボンドの発行は、平成 26 年（2014 年）に日本政策投資銀行がユーロ建て債を発行したのが初めてとなりますが、本邦円債市場についてお話すると、平成 28 年（2016 年）9 月に国際協力機構がソーシャルボンドを初めて発行したことを契機に、ESG 関連債券の発行機運が高まってきました。

今年度は国際資本市場協会のグリーンボンド原則や環境省のグリーンボンドガイドラインに即した形で、東京都 5 年債や鉄道建設・運輸施設整備支援機構 10 年債が発行され、発行毎に ESG 投資家も増加し、グリーンボンド元年と呼べる 1 年だったのではないのでしょうか。

一方ソーシャルボンドについても今年新たな動きがありました。国際資本市場協会が今年に入りソーシャルボンドガイダンスからソーシャルボンド原則へ格上げを決定したことで、今後のソーシャルボンド市場拡大へ注目が高まってきていると思います。

そのソーシャルボンド原則において、ソーシャルボンドは「ポジティブな社会的成果を生み出す新規または既存のプロジェクトに必要な資金を調達するもの」と定義され、その対象となるプロジェクトの中に「必要不可欠なサービスへのアクセス」の項目の中で、「教育及び職業訓練」が挙げられています。

加えて、SDGs における目標 4 では「教育」が挙げられていますし、これに付随して「全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことが謳われていることから、ソーシャルボンド原則の観点、SDGs の観点からみても、貴機構は ESG の視点を持つ事業を展開していると思います。

皆川氏：そうですね。繰り返しにはなりますが、本機構は、「教育の機会均等」を実現するため、経済的事由により就学が困難な学生等へ奨学金の貸与を行っており、その財源を調達するために、日本学生支援債券を発行しています。

今後投資家の皆様には、本機構債への投資が未来を担う人材を支えることに繋がる投資であることを改めてご理解いただけるように、確りと業務内容をアピールしていきたいと考えております。



藤井氏： その通りですね。弊社では日本学生支援債券への投資は社会課題の解決に直結する、つまり ESG 性を有するものと考えております。

そして今後 ESG 投資が日本の債券市場において浸透していくにつれ、奨学金を担う貴機構への関心の高まりは勿論、日本学生支援債券の ESG 性にも注目が集まってくると思います。

今回は 50 回債という節目において、改めて教育の機会均等を担う日本学生支援機構、そして日本学生支援債券について認識を深めることができました。皆川様、本日はありがとうございました。

図表等の出典：日本学生支援機構 資料（2018 年 1 月）